保育士等処遇改善事業の取組成果について

令和7年10月22日(水) 知事定例記者会見資料

> 地域創造部こども・女性局こども保育課 中川、山本(内線2880, 2885)

制度概要

保育人材の確保・定着を促進することを目的に、令和6年度から、県独自の取組として、民間保育所等に勤務する 常勤の保育士等の給与加算を実施する市町村に対する補助制度を開始

〇対象市町村: 民間の保育所等のある25市町村

○補助対象経費:市町村が実施する給与加算に要する経費の1/2(上限:10,000円/人・月)

主な成果

①県内就職率

保育士養成施設卒業者で県内保育施設に就職した人の割合



②保育士年間平均給与



③実施市町村数



4補助金支給者数



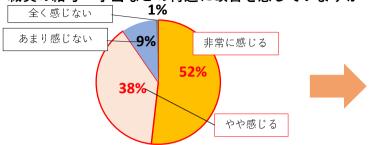
<主な要因>

中途採用の増加や、補助制度の適用を受けるため、 パートタイム職員から常勤職員への雇用形態の変更等が 増加したことによる。

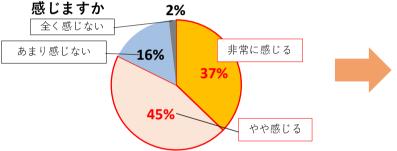
保育士等処遇改善事業の取組成果について(対象施設からの意見)

こども保育課

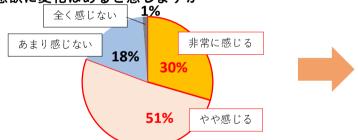
1 職員の給与・手当などの待遇に改善を感じていますか



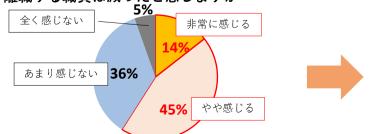
2. 職員の仕事にやりがいやモチベーションは向上したと



3. 職員が保育士等として今後も継続して働きたいという 意欲に変化はあると感じますか



4. 離職する職員は減ったと感じますか



待遇の改善を「非常に感じる」「やや感じる」が9割

(主な意見)

- 職員の賃金改善に繋がっている
- 毎月の給与が増額されていることが明確に分かる

仕事のやりがいやモチベーション向上を「非常に感じる」 「やや感じる」が約8割

(主な意見)

- │ − 社会的に保育士等の仕事が認められていると感じられる
 - 職務リーダーとして仕事に対する姿勢が変化した
- 若い保育士も対象となることから働く意欲の向上に繋がっている

今後も継続して働きたいという意欲の変化を「非常に感じる」 「やや感じる」が<mark>約8割</mark>

(主な意見)

- 長期で働きたいという職員の意欲向上に繋がっている
- 処遇改善を理由に就職する保育士が増えた
- 雇用形態を非常勤から常勤に変更する職員が増えた

離職する職員の減少を「非常に感じる」「やや感じる」が約6割 (主な意見)

- 処遇改善がなければ保育士離れが加速していたと思う
- 離職者が減り、復職者が増加したと感じる